

## 平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月9日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 デイトナ  
 コード番号 7228 URL <http://www.daytona.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 紳一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 中嶋 哲司

TEL 0538-84-2200

四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年12月期第1四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	1,250	2.3	△7	—	△8	—	△7	—
22年12月期第1四半期	1,222	△12.6	△50	—	△58	—	△45	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	△2.14	—
22年12月期第1四半期	△12.95	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
23年12月期第1四半期	5,198	—	2,325	—	43.0	637.58
22年12月期	5,074	—	2,378	—	44.8	648.02

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 2,234百万円 22年12月期 2,271百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	0.00	—	8.50	8.50
23年12月期	—	—	—	—	—
23年12月期(予想)	—	0.00	—	8.50	8.50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,067	4.8	76	58.1	64	75.0	38	—	11.03
通期	6,238	2.9	228	16.3	204	14.1	123	200.6	35.23

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無  
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）  
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有  
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年12月期1Q	3,598,800株	22年12月期	3,598,800株
② 期末自己株式数	23年12月期1Q	93,972株	22年12月期	93,972株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年12月期1Q	3,504,828株	22年12月期1Q	3,504,828株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. その他の情報	P. 3
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書	P. 6
【第1四半期連結累計期間】	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 7
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 8
(5) セグメント情報	P. 9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、円高や雇用情勢などに依然厳しい経済環境が続いたものの、生産、輸出などの一部には持ち直し感も見られる状況でした。当業界においても国内二輪車メーカーの国内新車出荷台数が前年同月を上回る推移が続くなど、景気好転の兆しが見え始めましたが、3月に発生した「東日本大震災」により、モーターサイクルショーや各種イベントが中止になるなど、震災による直接的、間接的な影響や、先行き不透明感が懸念される状況となりました。

こうした状況下、国内拠点卸売事業においては、震災直後に若干の販売の落ち込みが見られましたが、新商品販売が比較的好調に推移したこともあり、売上高は6億88百万円（前年同四半期比2.0%増）となりました。アジア拠点卸売事業では、バイクメーカーへのOEM出荷が増加したため、売上高は68百万円（前年同四半期比196.5%増）となりました。小売事業においては震災による営業時間の減少等による影響により、売上高は5億30百万円（前年同四半期比4.8%減）となりました。

この結果、内部取引等調整後の当第1四半期連結会計期間の連結売上高は12億50百万円（前年同四半期比2.3%増）、営業損失は7百万円（前年同四半期は営業損失50百万円）、経常損失は8百万円（前年同四半期は経常損失58百万円）、四半期純損失は7百万円（前年同四半期は四半期純損失45百万円）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### (流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ5.7%増加し、26億91百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が51百万円増加、たな卸資産が1億4百万円増加したことなどによります。

#### (固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べ0.8%減少し、25億6百万円となりました。これは、破産更正債権が3百万円減少、差入保証金が6百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ1億23百万円増加し、51億98百万円となりました。

#### (流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ24.3%増加し、15億24百万円となりました。これは、短期借入金が2億14百万円増加したことなどによります。

#### (固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べ8.3%減少し、13億48百万円となりました。これは、長期借入金47百万円減少、社債が68百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ6.5%増加し、28億72百万円となりました。

#### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2.2%減少し、23億25百万円となりました。これは、利益剰余金が37百万円減少、少数株主持分が16百万円減少したことなどによります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間に発生した東日本大震災に伴う直接的な被害はほとんどありませんでした。発生直後、一時的に出荷等の減少が見られましたが、その後前年並みに戻ったこともあり、現在のところ業績予想に変更はありません。しかしながら、不確定な要因として、今後計画停電等の震災に関する規制等が実施がされた場合には、小売店舗の営業時間の短縮やユーザーの消費マインドの減少などにより業績への影響が発生する可能性があります。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変動がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

#### 2. 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

#### 3. 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### 4. 繰延税金資産の回収可能性の判断

前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 1. 会計処理基準に関する事項の変更

##### 資産除去債務に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）」を適用しております。

これにより、営業損失及び経常損失は115千円、税金等調整前四半期純損失は4,501千円増加しております。

#### 2. 表示方法の変更

##### （四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	548,654	579,946
受取手形及び売掛金	407,673	355,954
たな卸資産	1,548,784	1,444,655
その他	187,024	166,948
貸倒引当金	△992	△898
流動資産合計	2,691,144	2,546,607
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,812,544	1,812,122
減価償却累計額	△978,058	△965,801
建物及び構築物(純額)	834,486	846,320
土地	1,483,860	1,483,516
その他	387,866	381,857
減価償却累計額	△302,690	△291,741
その他(純額)	85,175	90,116
有形固定資産合計	2,403,522	2,419,954
無形固定資産	28,394	24,944
投資その他の資産		
その他	139,616	150,297
貸倒引当金	△64,601	△67,120
投資その他の資産合計	75,014	83,177
固定資産合計	2,506,932	2,528,075
資産合計	5,198,076	5,074,683
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	392,335	268,806
短期借入金	801,603	580,990
賞与引当金	30,122	12,969
その他	300,113	363,456
流動負債合計	1,524,175	1,226,223
固定負債		
社債	638,840	707,680
長期借入金	647,735	694,970
退職給付引当金	475	420
その他	61,191	67,095
固定負債合計	1,348,241	1,470,166
負債合計	2,872,417	2,696,390

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,450	412,450
資本剰余金	341,182	341,182
利益剰余金	1,599,202	1,636,497
自己株式	△105,502	△105,502
株主資本合計	2,247,333	2,284,628
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△12,710	△13,412
評価・換算差額等合計	△12,710	△13,412
少数株主持分	91,036	107,076
純資産合計	2,325,659	2,378,293
負債純資産合計	5,198,076	5,074,683

## (2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	1,222,030	1,250,295
売上原価	791,655	802,335
売上総利益	430,374	447,959
販売費及び一般管理費	480,788	455,462
営業損失(△)	△50,413	△7,502
営業外収益		
受取手数料	2,175	2,187
為替差益	2,030	1,232
その他	3,681	3,304
営業外収益合計	7,887	6,724
営業外費用		
支払利息	8,336	5,705
その他	7,168	1,585
営業外費用合計	15,504	7,291
経常損失(△)	△58,030	△8,069
特別利益		
固定資産売却益	602	—
貸倒引当金戻入額	240	82
特別利益合計	843	82
特別損失		
固定資産除却損	4,817	166
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,385
特別損失合計	4,817	4,552
税金等調整前四半期純損失(△)	△62,003	△12,539
法人税、住民税及び事業税	391	13,406
法人税等調整額	△1,985	△2,681
法人税等合計	△1,593	10,725
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△23,264
少数株主損失(△)	△14,995	△15,760
四半期純損失(△)	△45,414	△7,504



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△62,003	△12,539
減価償却費	32,654	27,707
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,385
支払利息	8,336	5,705
受取利息及び受取配当金	△528	△109
売上債権の増減額 (△は増加)	△22,480	△50,126
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△162,529	△103,506
仕入債務の増減額 (△は減少)	171,016	122,036
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△20,815	△20,071
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△94	△2,423
その他	△42,852	△11,148
小計	△99,296	△40,089
利息及び配当金の受取額	251	109
利息の支払額	△9,307	△6,527
法人税等の支払額	△20,625	△48,904
営業活動によるキャッシュ・フロー	△128,978	△95,411
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	17,400	2,400
定期預金の預入による支出	△8,171	△7,628
有形固定資産の取得による支出	△23,505	△7,180
有形固定資産の売却による収入	671	—
無形固定資産の取得による支出	△700	△1,701
関係会社株式の取得による支出	—	△225
貸付金の回収による収入	2,639	75
差入保証金の回収による収入	341	2,087
差入保証金の差入による支出	△362	△142
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,687	△12,315
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,959	213,045
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△731,518	△41,280
リース債務の返済による支出	△8,375	△6,692
社債の発行による収入	638,403	—
社債の償還による支出	△30,000	△68,840
配当金の支払額	△27,564	△26,799
財務活動によるキャッシュ・フロー	151,903	69,433
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,889	1,772
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,127	△36,520
現金及び現金同等物の期首残高	205,944	197,546
現金及び現金同等物の四半期末残高	219,072	161,026

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報等

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	卸事業 (千円)	小売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	664,896	557,133	1,222,030	—	1,222,030
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,271	58	27,330	(27,330)	—
計	692,167	557,192	1,249,360	(27,330)	1,222,030
営業損失	△14,526	△37,424	△51,950	1,536	△50,413

- (注) 1. 事業区分の方法  
事業は、主に商品の販売経路を考慮して区分しております。
2. 各区分の事業の内容
- (1) 卸事業  
二輪車用品の卸販売事業
- (2) 小売事業  
二輪車用品の小売事業

## 【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

本邦の売上高の占める割合が90%超であるため、その記載を省略しております。

## 【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	欧州	アジア	中南米	計
I 海外売上高(千円)	61,164	34,007	40,914	10,225	146,313
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	1,222,030
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.0	2.8	3.3	0.9	12.0

- (注) 1. 国又は地域区分は、地理的接近度によっております。
2. 各区分属する主な国又は地域
- (1) 北米・・・アメリカ
- (2) 欧州・・・ドイツ、オランダ、フィンランド、オーストリア、ロシア
- (3) アジア・・・香港、台湾、インドネシア、インド
- (4) 中南米・・・コロンビア、オーストラリア、ニューカレドニア
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、主として事業の業態を基礎としたセグメントから構成されており、卸事業については、さらに国内拠点とアジア拠点に区分し、「国内拠点卸売事業」、「アジア拠点卸売事業」及び「小売事業」の3つの報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は、以下の通りです。

「国内拠点卸売事業」は日本を拠点として、自動二輪アフターパーツ・用品の企画・開発を行い、日本国内外の販売店へ卸売販売を行っております。

「アジア拠点卸売事業」は、インドネシアを拠点として、自動二輪アフターパーツ・用品の企画・開発を行い、主として東南アジア地域の販売店へ卸売販売を行っております。

小売事業は、自動二輪アフターパーツ・用品を仕入れ、エンドユーザー向けに販売を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成 23年 1月 1日 至 平成 23年 3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	国内拠点 卸売事業	アジア拠点 卸売事業	小売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	654,275	65,567	530,452	1,250,295	—	1,250,295
セグメント間の内部 売上高 又は振替高	33,944	2,710	—	36,655	(36,655)	—
計	688,220	68,277	530,452	1,286,950	(36,655)	1,250,295
セグメント利益又は損失 (△)	24,184	10,325	△41,431	△6,921	(580)	△7,502

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△580千円は、セグメント間取引消去△41千円、たな卸資産の調整額△834千円、固定資産の調整額291千円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。